

オケージョナル・ペーパー No.124

GDP 計測における政府・金融サービス

2023年1月

法政大学

日本統計研究所

オケージョナル・ペーパー No.124

GDP 計測における政府・金融サービス

2023年1月

法政大学

日本統計研究所

GDP 計測における政府・金融サービス

萩野 寛*

はじめに

一国の経済状況は、国内総生産（Gross Domestic Product、以下「GDP」という）で示されることが多い。GDP とは、一定の期間に国内で産み出された付加価値の総額である。モノづくりや一般的なサービスの提供では、産出や付加価値といった GDP の概念を適用する際、企業活動やその会計方法に沿った形で行うことができる。GDP 計測にあたっての付加価値は、概ね、売上げから中間生産物の投入費用を差し引いた粗利益に該当する。

一方、政府サービスや、金融サービスについては、GDP への計上にあたり、一工夫凝らす必要がある。政府は、利益獲得を目的としていないことから、付加価値として捉えるものがない。金融仲介機関については、利子の受払差額が付加価値となるが、GDP 計測にあたり、利子は付加価値とは位置付けられていないほか、誰がサービスを享受しているのか（預金者なのか借り手なのか）判然としない。さらに、GDP 計測において、付加価値は、数量と価格とに分解され、名目 GDP から物価変動の影響を除去した実質 GDP が算出されるが、政府サービスや金融サービスについては、値段表のようなものが与えられている訳ではない。このような問題に、GDP 計測の国際基準である国民経済計算（System of National Accounts、以下「SNA」という）はどのように対処しているか、また、その決定にあたり、どのような議論があったのか。その疑問に答えることが、本稿の目的である。

本稿において、政府サービスや金融サービスの検討を行う意義は、以下の通りである。すなわち、GDP が一国の経済変動を示す機能を有するが、政府サービスや金融サービスを GDP に含めると、両サービスの経済変動を反映しない計測方法に起因して、GDP の変動を示す機能を弱めることになってしまう。それでも、政府サービスや金融サービスを GDP に含めるのはなぜか。その点を解明することによって、より重要な GDP の役割が浮かび上がってくるように思われるのである。

そこで以下では、第1節で GDP の概念と計測方法について簡潔に整理した後、第2節で政府サービスの取り扱いについて、第3節で金融サービスの取り扱いについて議論する。そのうえで、第4節において、政府・金融サービスの検討結果のインプリケーションを述べる。この際、近年のデジタルイゼーション、特に、インターネット等

* 内閣府上席主任研究官・統計研究研修所客員教授

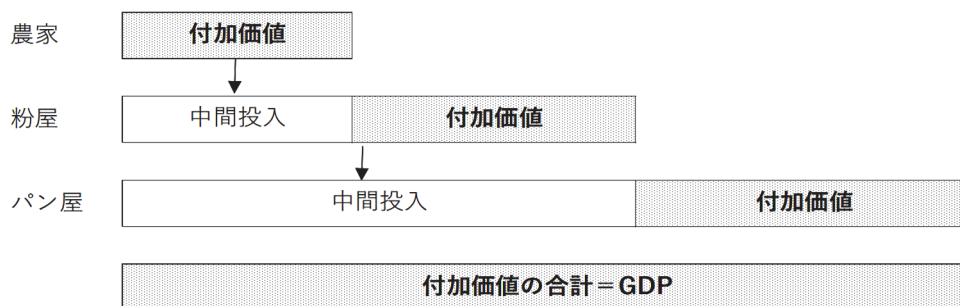
で提供される無料のデジタル財の提供に焦点を当てることとしたい。これは、無料のデジタル財の統計的把握が、政府・金融サービスの計測と共通の課題を有すると考えられるからである。

第1節 GDP の概念と計測方法

(1) GDP とは

GDP とは、一定の期間（1 年や四半期）に国内で産み出された付加価値の総額である。この概念は、パンの生産過程を用いて説明されることが多い。パンの供給は、農家が小麦を作り粉屋に販売し、粉屋が製粉してパン屋に販売し、パン屋が小麦粉を練って食パンに焼き上げて販売する、といった過程を踏む（図1）。

図1．GDP の概念図（海外との取引がない場合）



（出所）萩野（2022）

いま、簡単化のために、150 円のバゲット（フランスパン）1 本が一国の唯一の生産物であり、農家が 40 円で小麦を販売、粉屋が 90 円で小麦粉を販売、パン屋が 150 円で販売していたとする。GDP は、各段階で産み出された付加価値の合計、すなわち、40 円+50 円+60 円=150 円となる。このように、付加価値の合計は、最終財である食パンの販売額=消費者の支出額と同じになるが、これは、農家、粉屋、パン屋の貢献が食パンに凝縮されているからである。

この間、各段階での付加価値は、そこで働いている人たちの所得になるため、生産・支出面からみた付加価値と、分配面からみた所得は、税金や補助金といった形で政府とのやりとりがなければ、一致することになる。このように、名目 GDP は、生産面から見れば、多段階の生産過程において、各生産者における付加価値の合計であり、支出面、分配（所得）面から見ても同じ金額になる。これが、GDP の三面等価である。

実際には、市場には、パンの種類も、パン以外の生産物もたくさんあるから、それぞれの商品をそれぞれの市場価格で評価し足し合わせた総市場価値額が GDP となる。また、各生産者は、生産を効率的に行うために、早晚、機械を用いることになろう。

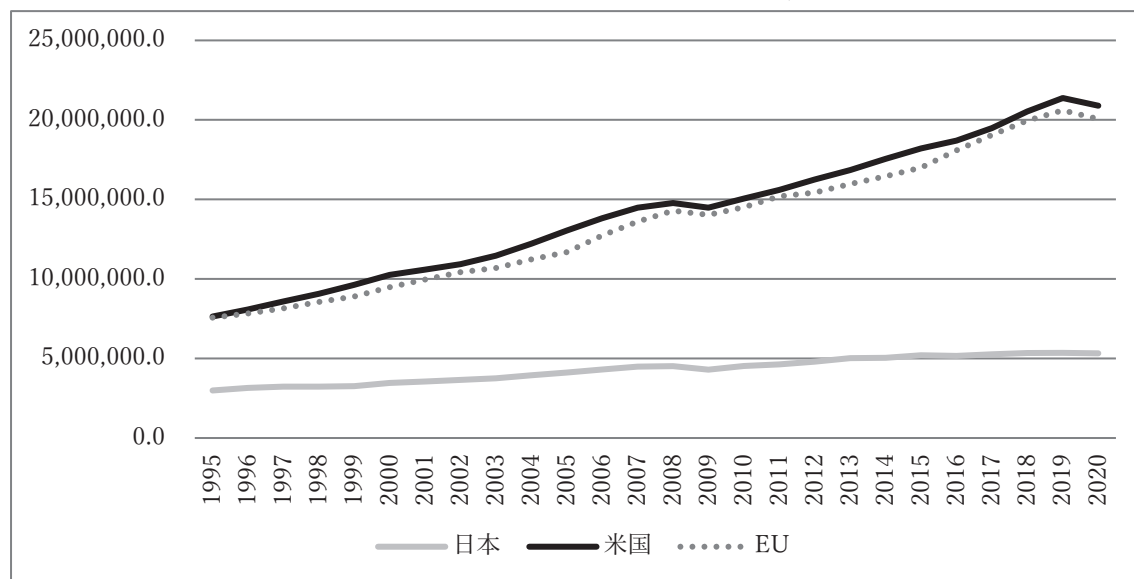
農家はトラクターを、粉屋は製粉機を、パン屋はオーブンを購入する。そうした投資支出は、一連の機械の生産者、例えば、製鉄メーカー、部品メーカー、機械メーカーが産み出した付加価値になることから、GDP は、そうした投資をも含む。とすると、実際にはたくさんの消費財と更にたくさんの投資財が生産され、それが今年、そして次の年、更に次の年・・・と生産活動が続いていく。そのときに、ある年の GDP とは消費財生産の付加価値と投資財生産の付加価値の和となる。

更に、海外との経済取引があるとすれば、生産物の輸出や輸入を行うことを想定することができる。例えば、パンを輸出すれば、一国全体の産出が増加し、つれて付加価値が膨らむから GDP が増加することになる。一方、原材料の小麦を輸入すれば、国内の農家が産み出していた付加価値が無くなることから、GDP が減少することになる。

（２）名目 GDP と実質 GDP

日本では、価格変化を考慮しない名目 GDP は、ここ 20 年、5 兆ドル（500 兆円程度）前後で推移している（図 2）。日本では、経済規模がほぼ横這いで推移しているが、この間、米国や EU では、名目 GDP が倍増している。

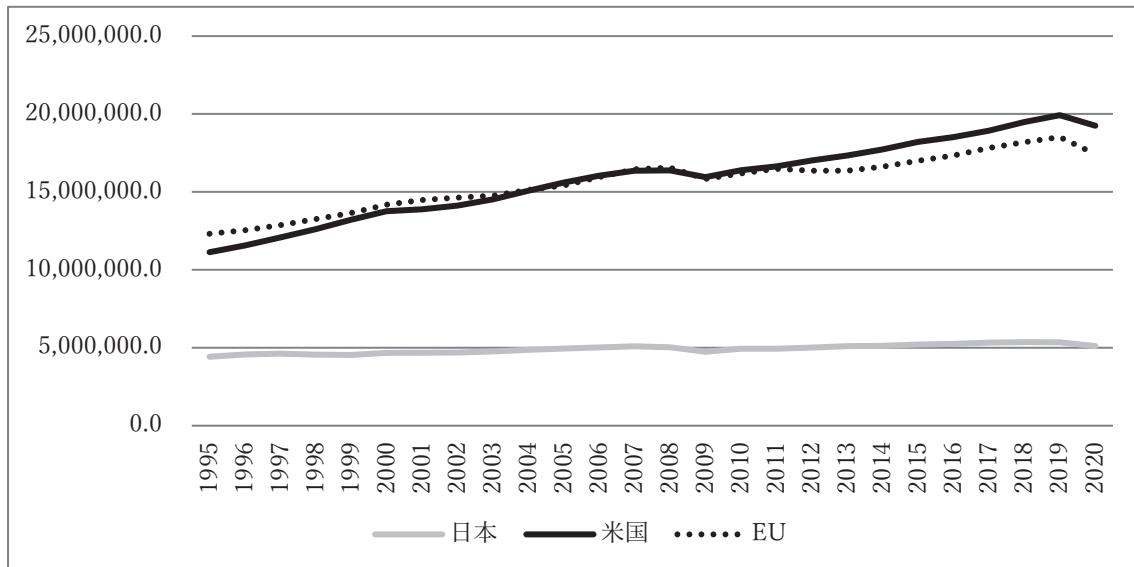
図 2. 日本、米国、EU の名目 GDP の推移（単位：百万ドル）



（出所）OECD.Stat

名目 GDP は、物価上昇によっても増加する。このため、物価の変動を取り除くことにより実質 GDP を計測し、名目と実質を合せてみる必要がある。2015 年を基準年とした実質 GDP をみると（図 3）、米国や EU では、この間の物価上昇を反映して、名目 GDP に比べ増加幅が小さくなるが、日本は、物価変動が小さかったこともあって、名目 GDP と大きくは変わらない姿となる。

図3. 日本、米国、EUの実質GDPの推移（単位：百万ドル、2015年基準）



（出所）OECD.Stat

実質 GDP の計測にあたり、物価の変動を取り除く必要がある。そのために、実質化を行う単位を定め、各々について、デフレーターを作成して単位ごとに名目値を割り引き、実質化された単位を再集計する。実質化を行う単位の基準年の名目額を p_0q_0 、対象年の名目額を p_tq_t 、デフレーターを p_t/p_0 とすると、実質 GDP の計算は、次式のように示すことができる。

$$\text{実質 GDP} = \sum p_0q_t = \sum p_tq_t \div \frac{p_t}{p_0}$$

実質 GDP は、全取引が、あたかも基準年の価格で行われたと仮定したら幾らになるか、を表すことになり、つれて、実質 GDP の変化は、数量の変化を意味することになる。このため、実質 GDP は、しばしば Volume GDP と呼称される（Shreyer, 2016）。

（3）GDP 計測に関連する公的機関

我が国では、GDP は、内閣府経済社会総合研究所・国民経済計算部において計測されている。国民経済計算作成実務では、実質化を行う単位を、消費や投資といった最終需要の項目や、中間消費の項目としており、これらを基本単位と呼称するとともに、適用するデフレーターを基本単位デフレーターと呼称している。基本単位デフレーターとして、日本銀行調査統計局が作成している国内企業物価指数や企業向けサービス価格指数、輸出価格指数、輸入価格指数のほか、総務省統計局が作成している消費者物価指数等が利用されている。

第2節 政府サービスの取り扱い

(1) 政府サービス等の非市場生産の計測方法

SNA は、市場で取引される財貨・サービスに止まらず、市場では取引されない政府や非営利団体の非市場生産をも GDP に含めている。このとき注意しなければならないのは、市場で取引される財貨・サービスは、市場で評価された価額が計上されるが、政府サービス等の非市場生産については、市場の評価がないということである。そこで、政府や非営利団体の非市場生産では、「費用原則」、すなわちその生産に用いられた費用の価額を生産額としている。

(2) 政府サービスの GDP への参入に係る議論

政府サービス等、非市場生産の GDP への参入については、SNA の成立過程において、以下のような議論があった (Vanoli, 2005)。

米国の経済学者サイモン・クズネッツは、1930 年代、不況回復の可能性を示唆する消費・投資などの最終財の購入動向について、商務省の公式統計では把握できないとの問題意識から、コモディティ・フロー法による計測方法を開発し、1941 年、米国の国民総生産 (Gross National Products、以下「GNP」という) を公表した¹。その後、米国商務省では、国民所得の計測は米国政府の財政政策に役立つために行われるべきであり、政府支出も国民所得の掲載に含むべきであるとの考え方から、1942 年、政府の財貨・サービスの購入額を含めた新たな GNP 指標を公表した。

クズネッツは、米国商務省の新たな GNP 指標に関し、以下の理由から、政府による財貨・サービスの購入額を含めるべきではないと主張した。すなわち、経済活動の最終ゴールは消費者に対して財貨を提供することであり、最終生産物とは、年間に一方では消費者へ、他方では資本ストック (究極的には将来の消費者に恩恵をもたらすことになる) へと流れるように作り出された財貨を指す。他のすべての財貨は、その性格上中間生産物であるというのである。

これに対し、米国商務省は、政府支出を含む新たな GNP 指標の妥当性を、以下のよう主張した。すなわち、個人、対個人サービスを行う非営利機関、そして一般政府は、彼らが市場の中で再販売するために購入するのではない、という意味で究極消費者である。従って、彼らが購入する財貨サービスは、市場目当てに生産された他種の産出高価額の中のコスト要素ではない。彼らの購入は、国の産出高全体を完全に把握することを目指す何らかの計測基準によれば、最終生産物と見なされるべきであるとしている。

SNA において、計測の対象となる生産の範囲 (生産境界と呼称される) が広がっていった理由は、このように最終生産物の概念を広範に解釈し、市場で取引される財貨・サービス以外の活動も SNA に加えようという考え方が広がっていったことにある。この点、

¹ 米国商務省は、クズネッツが開発した計測方法を標準化し、これが、英国、カナダの国民所得部門との共同検討を通じ、SNA の基礎となった。

米国商務省では、生産者としての政府が作り出す政府産出物は、厚生（言い換えると消費者の効用）の観点から GNP に含めるべき、との考えを示しており、この考え方は、SNA の改定にあたって、継承されてきたと言える。

（３）政府サービスの類型化

米国では、クズネッツの問題提起を契機に、財政学者であるシャウプ等により、政府サービスを企業による中間消費と個人等による最終消費に区分する方法も提案された。例えば、産業関連の政府支出については、企業が生産活動を行うにあたって活用していると考えることができ、その部分については、中間消費として取り扱うことが考えられる。この場合、最終消費として取り扱うのは、個人等が享受するような、生産活動に関係のない政府サービスに限定されることになる。このような考え方は、第３節に示す、金融仲介サービスの取り扱いに類似するものである。しかし、そうした方法は実務的に困難であると判断され、一括して、政府が自己消費する形で計上することになった。

この点、近年では、政府の機能別分類（Classification of the functions of the government、COFOG）に基づく支出データ（表１）も整備されるようになってきており、同データを活用しつつ、GDP の計測対象とする政府最終消費を限定することも考えられる。

表１．日本の一般政府の機能別支出、COFOG（2020 年度、単位 10 億円）

機能別支出 \ 項目	最終消費支出			補助金	現物社会移転 以外の社会給付	その他の 経常移転	総固定資本形成	在庫変動	資本移転
	個別消費支出 (現物社会移転)	集合消費支出 (現実最終消費)							
(1) 中央政府	17,672.1	1,864.9	15,807.2	979.3	1,032.5	90,531.6	7,826.7	-32.3	8,879.9
1. 一般公共サービス	2,588.3	0.0	2,588.3	2.8	0.0	20,789.7	650.5	6.4	271.8
2. 防 衛	4,758.1	0.0	4,758.1	0.0	0.0	49.4	1,310.4	-44.2	152.8
3. 公共の秩序・安全	1,424.9	0.0	1,424.9	0.0	0.0	67.5	155.7	0.0	38.0
4. 経済業務	5,933.7	0.0	5,933.7	893.5	0.0	25,364.7	3,896.4	4.4	4,628.0
5. 環境保護	249.8	0.0	249.8	0.0	0.0	216.0	517.1	0.6	151.6
6. 住宅・地域アメニティ	88.5	0.0	88.5	39.1	0.0	348.3	16.8	0.0	2,693.4
7. 保 健	793.5	163.2	630.3	0.0	0.0	14,119.2	70.1	0.0	351.3
8. 娯楽・文化・宗教	135.0	121.4	13.6	0.0	0.0	125.3	45.6	0.5	51.8
9. 教 育	1,502.8	1,418.6	84.2	10.2	0.0	3,099.4	1,136.8	0.0	250.5
10. 社会保護	197.6	161.7	35.9	33.7	1,032.5	26,352.3	27.3	0.0	290.7
(2) 地方政府	47,929.0	19,341.1	28,587.9	2,136.7	8,811.1	34,364.3	15,541.7	0.3	3,308.4
1. 一般公共サービス	6,285.5	0.0	6,285.5	0.0	0.0	148.6	844.6	0.0	153.3
2. 防 衛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 公共の秩序・安全	4,975.7	0.0	4,975.7	57.5	0.0	2.7	705.0	0.0	1.1
4. 経済業務	8,994.3	0.0	8,994.3	1,179.9	0.0	14,737.2	7,486.8	0.0	1,577.5
5. 環境保護	3,086.9	0.0	3,086.9	3.0	0.0	2.6	2,467.8	0.2	45.8
6. 住宅・地域アメニティ	1,834.7	0.0	1,834.7	65.6	0.0	262.6	1,483.6	0.0	699.7
7. 保 健	4,857.1	4,463.3	393.8	813.0	0.0	7,016.7	104.9	0.0	273.0
8. 娯楽・文化・宗教	1,519.9	1,519.9	0.0	0.0	0.0	181.3	545.2	0.0	13.2
9. 教 育	13,204.7	10,540.4	2,664.3	0.0	0.0	430.4	1,584.4	0.1	234.3
10. 社会保護	3,170.2	2,817.6	352.6	17.7	8,811.1	11,582.2	319.4	0.0	310.5
(3) 社会保険基金	48,104.8	48,082.1	22.7	0.0	59,569.6	7,669.9	62.8	0.0	253.0
1. 一般公共サービス	15.7	0.0	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 防 衛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 公共の秩序・安全	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 経済業務	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	23.0	0.3	0.0	0.0
5. 環境保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 住宅・地域アメニティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 保 健	36,163.9	36,158.9	5.0	0.0	0.0	2,627.0	17.1	0.0	3.5
8. 娯楽・文化・宗教	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 教 育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 社会保護	11,925.0	11,923.2	1.8	0.0	59,569.6	5,019.8	45.4	0.0	249.5

（出所）内閣府・国民経済計算年報

私見では、例えば、政府の機能別支出の経済業務や環境保護のうち、最終消費として計上されているものについては、様々な経済主体が生産を行うために活用されるものであることを勘案すると、最終消費ではなく中間消費として位置付ける余地があるように

思われる。

（４）政府サービスの実質化

政府サービス等の非市場生産については、名目の生産額に、下記の活動別のデフレーターを適用することによって、実質の生産額が算出される。政府サービス等の生産は、これに要した費用をもって測られることから、生産デフレーターとしてインプットデフレーターが用いられている。

- ・政府分：下水道、廃棄物、水資源管理、航空施設管理（国公営）、学術研究、公務、教育、保健衛生・社会福祉、社会教育
- ・非営利分：自然・人文科学研究機関、教育、社会教育、社会福祉、その他

しかし、医療や教育については、インプットデフレーターではなく、アウトプットデフレーターを利用すべきではないか、との議論がある。ここで、インプットデフレーターとは、主に労働投入と中間消費（生産過程における商品やサービスの投入）から算出されるものであり、アウトプットデフレーターとは、CPI や PPI 等の市場アウトプットに関連する価格データである。インプットデフレーターを用いると、推計の余地が小さくなるが、アウトプットの伸びがインプットの伸びと同じ比率で計算され、つれて、サービスの生産性に時間的な変化がないことを前提とすることになる。この点、我が国では、近年、医療や教育のサービスの内容が変化し、生産性やその質が向上している可能性がある。そうした状況を踏まえ、アウトプットデフレーターを開発することも検討課題である。

第３節 金融サービスの取り扱い

（１）金融サービスの取り扱いに関する議論

SNA において、主要な金融サービスの生産者である預金取扱機関（銀行に銀行類似機関を加えた主体）の収入＝産出額は、利鞘（＝受取利子－支払利子）と受取手数料によって構成されている。このうち、金融サービスの計測において問題となるのは、利鞘の部分である。これは、消費者を特定できる受取手数料と異なり、利鞘には、預金者と借り手とが関わっており、各々の消費額を特定することが困難なためである。そうしたサービスは、金融仲介サービスと呼称される。

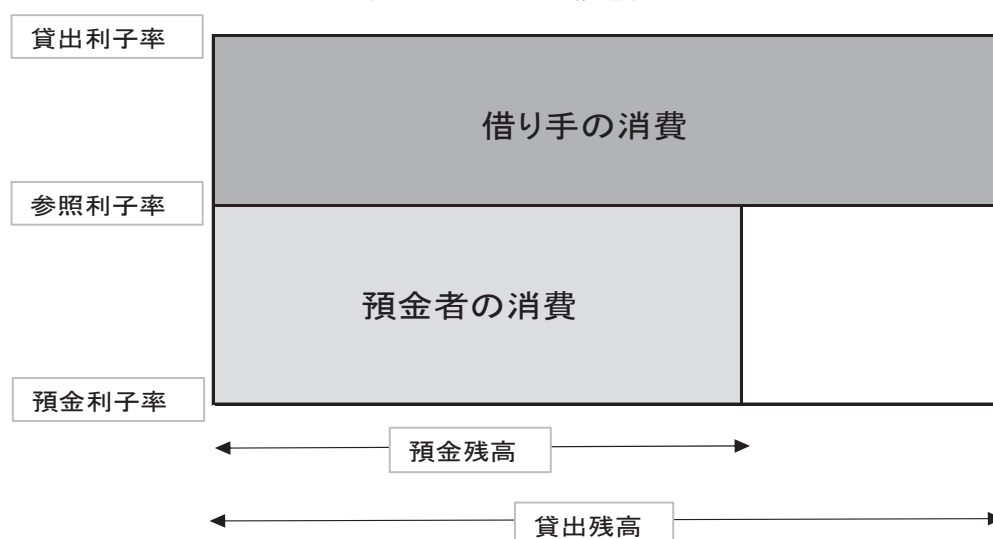
1953 年に策定された SNA の初版（53SNA）では、金融仲介サービスのうち、預金の機能が重視され、産出された金融仲介サービスは、全てが預金者により消費されるとされた。この結果、金融仲介サービスは、最終消費者である家計の預金分だけ GDP に加算された。これに対し、1968 年に改定された SNA（68SNA）では、金融仲介サービスのうち、貸付けの機能が重視され、産出された金融仲介サービスは、全てが借り手によって中間消費されるとみなした。この結果、金融仲介サービスは、全く GDP に加算さ

れないこととなった。1993 年の SNA 改定（93SNA）にあたっては、金融仲介サービスが GDP に加算されない 68SNA の方法では、金融立国の GDP が過小評価されることが問題となった。特に、EU においては、各国への予算配分が GDP に基づいて行われるため、ルクセンブルグ等の国際的な金融センターの国々から批判が強く、金融仲介サービスの一部を最終消費支出として GDP に加算する方法が採用されることとなった。また、68SNA において、利鞘を帰属利子と呼称し、これを「ダミー産業」が全て中間消費するという擬制を行う結果、産業別の付加価値から金融仲介サービス分の中間消費が控除されないという点も、問題とされた。

（2）FISIM の概念

93SNA では、金融仲介機関の利鞘を、参照利子率と呼称される、リスクやサービスを含まない利子率を用い、参照利子率を上回る利鞘を借り手の消費、参照利子率を下回る利鞘を預金者の消費としたうえで、家計の消費については、最終消費として GDP に計上することとなった（図 4）。

図 4．FISIM の概念図



（出所）筆者作成

預金者にとっては、金融市場において参照利子率で運用できるにもかかわらず、それを下回る金利で銀行に預金しているのは、銀行の決済サービスを利用したいからであり、借り手にとっては、金融市場において参照利子率で調達できるにもかかわらず、それを上回る金利で銀行から借入れているのは、銀行のモニタリングサービスを利用したいから、と考えるのである。このような方法は、機会費用を通じて間接的にサービスを把握することになるため、間接的に計測される金融仲介サービス（Financial Intermediary Services Indirectly Measured、以下「FISIM」という）と呼称された。

（３）FISIM の計測方法に関する議論

FISIM の計測方法については、様々な課題が指摘されたが、最も活発に議論された点は、参照利子率の選択である。これは、参照利子率として何を用いるかによって、借り手と預金者の消費支出額が大きく変化し、つれて家計を中心とする最終消費支出額が変化することに起因している。この点、93SNA では、参照利子率として、「インターバンク貸出レート」を適切な選択としているが、実際にこれを適用すると、参照利子率が預金利子率よりも低く、金融仲介サービスが負となってしまう事象が生じた。その後の OECD や Eurostat の議論においては、参照利子率として、何を適用すれば、金融仲介サービスが負にならないか、中間消費と最終消費に配分ができるか、ということが活発に議論された。

我が国では、Eurostat 案の一つである「運用利子率と調達利子率の残高加重平均」を適用する方法が採用されたが、国際的な議論を踏まえる観点から、2006 年から参考試算値として公表される（GDP には加算されない扱い）に止まった。2010 年に、漸く、2005 年基準改定に合せて、本系列（GDP に加算される扱い）に変更されることとなった。FISIM の参考試算値（表 2）をみると、FISIM 生産額・消費額の半分弱、名目 GDP の 2%程度が GDP 増加に貢献し得ることが分かる。

表 2. 日本の FISIM 参考試算値（単位：10 億円）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1.国内FISIM産出額	18,927.7	18,427.2	17,818.9	17,373.4	17,218	17,330.1	17,466	17,280.4
2.FISIM の純輸出	50.3	69.1	15.7	-34.8	-14.6	-39.2	-70.7	165.9
3.国内FISIM消費額(1-2)	18,877.4	18,358.1	17,803.2	17,408.2	17,232.6	17,369.3	17,536.7	17,114.5
4.中間消費額	13,629.6	13,091	12,553.9	12,198.8	11,728.9	11,753.2	11,967.6	11,908.5
5.最終消費額	7,668.4	7,879	7,895	7,882.5	8,219.6	8,268.2	8,043	7,523.7
FISIMによるGDP増加額(2+5)	7,718.7	7,948.1	7,910.7	7,847.7	8,205	8,229	7,972.3	7,689.6

（出所）内閣府・国民経済計算年報

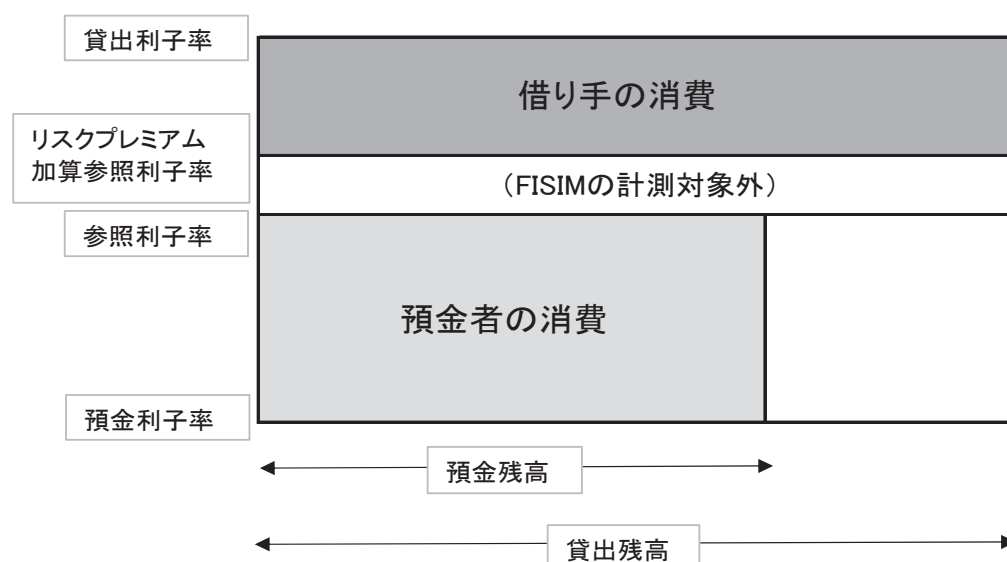
FISIM 最終消費額に FISIM 純輸出額を加えたものが、FISIM による GDP 増加額になるが、ここで、FISIM の純輸出とは、FISIM について、輸出から輸入を差し引いたものである。FISIM の輸出は、居住者である金融機関（外国資本を含む）が非居住者に対して提供した金融サービスであり、FISIM の輸入は、非居住者である金融機関（本邦資本を含む）が居住者に対して提供した金融サービスである。この際、借り手の消費、預金者の消費の双方が、輸出ないし輸入として計上される。

（４）FISIM に関する更なる論点

2000 年代半になると、93SNA を改定し、2008SNA を策定するための議論が活発になったが、FISIM についても、EUROSTAT の FISIM タスクフォース等において、国際的

な議論が続けられた。その際、借り手の信用リスクが高いと貸出金利が高くなり、つれてリスクが FISIM に参入されてしまうことが、特に問題となった。例えば、発展途上国におけるいわゆる高利貸しは、FISIM が大きく計測されるが、信用リスクが高く、不良債権率も高くなる。このように、金融仲介機関がリスクの高い貸出を行えば GDP は膨らむが、その後、不良債権の増加に繋がることから、膨らんだ GDP は適切な指標ではない、といった議論である。そうした観点から、FISIM にリスクプレミアム（信用リスクプレミアムや満期転換に伴うタームプレミアム）を加えた参照利率を用い、借り手の消費分からリスク分を控除する方法も検討された（図 5）。しかし、結局、実務的な計測の難しさを主張する国が多く、リスク分の控除は見送られた。

図 5. リスクを控除する FISIM の計測方法



(出所) 筆者作成

我が国では、FISIM の本系列化にあたり、銀行が計上する貸倒引当金を控除して FISIM を計測することも検討されたが、上記の国際的な議論も踏まえ、控除せず計測することとなった。また、預金を受け入れない貸金業者等の金融仲介機関の取り扱いも問題となった。貸金業者は、銀行借入等により資金を調達し、信用リスクの高い先に貸出を行うが、やはり貸倒引当金を控除せず、利鞘の全額を借り手の消費として計上することとなった（図 5 において、貸出利率のさらに上に借り手の消費が上乗せされる形）。

FISIM のもう一つの問題点は、決済サービスに焦点が集まっており、資金の出し手と取り手のミスマッチを仲介するという金融機関の基本的な機能を十分に勘案していない点である。すなわち、リスクプレミアム加算参照利率は、信用リスクや満期変換リスクを、金融機関生産から控除することを意味するが、リスクを取ることは生産ではないとしても、リスクを管理することが金融仲介の本質的機能であり、金融仲介機関の

生産に該当すると考えることもできる。この考え方に基づく場合、上記のように、FISIM からリスクを控除しない扱いは妥当なものとなるが、リスク管理という金融仲介機関のサービスを特定したとき、それを誰が消費しているのか（預金者か借り手か）が、改めて問われることになる。

この間、銀行の信用創造機能（帳簿上で貸出と預金を両建てで増やしていく機能）を重視した金融仲介サービスの計測も提案されている（桂, 2022）。そうした考えは、銀行の機能を適切に捉えたものと言えるが、適用対象が銀行に止まり、銀行以外の金融機関により提供される金融仲介サービスを説明することができない。また、銀行に限定して適用するとしても、信用創造機能を重視したとき、FISIM における参照利子率による分割という方法を用いることなく、サービスの需要者（預金者か借り手か）を特定することができるか否かが、検討課題となる。

（５）FISIM の実質化

FISIM の実質値は、まず、基準年における預金と貸出の金利差を固定して FISIM を計測したうえで、預金・貸出残高を CPI 等のデフレーターを適用することによって算出される。

近年、先進国においては、中央銀行の低金利政策もあって、金融仲介機関の利鞘が縮小していたが、欧米では、金利が上昇しており、FISIM への影響について関心が持たれる。この点、名目 FISIM は、利幅の縮小や拡大により変動するものの、実質 FISIM は、基準時点での利幅が固定されていることから、利幅変化の影響を受けない。実質 FISIM は、そのような事情から、安定した計数になるのである。

なお、FISIM 実質化の代替的な方法として、数量指数を推計することによって実質値を直接推計することも考えられる。例えば、預金口座数や貸出件数等を基に、数量指数を作成するという方法が考えられ、米国における取り組み事例もみられる。確かに、金融仲介サービスの数量は、預金や貸出の金額が 100 倍になると 100 倍になるものではなく、むしろ、預金口座数や貸出実行件数といった、作業件数の量に依存することは事実であろう。ただ、我が国では、そうした推計を行うための基礎データが得られるに至っていない。

第４節 インプリケーションと今後の課題

本稿では、政府サービスや金融サービスの計測方法やその実質化について整理した。そうした整理から導かれる示唆は、変動の小さい政府サービスや金融サービスの多くの部分を、最終消費ではなく中間消費として取り扱えば、経済変動がより鮮明に実質 GDP の伸び率に表れるということである。

しかし、SNA は、逆に、中間消費ではなく最終消費として位置付ける方向で改定されてきている。この点を踏まえると、SNA は、経済変動を機能的に反映することにも増し

て、経済活動を包括的に捉えて計数化することや、同一の方法で経済活動の大きさを国際比較することに重点を置いている、とも言える。

こうした重点の置き方は、GDP を人々の豊かさや満足度を示す厚生指標として考えるべき、という立場に起因している。すなわち、SNA は、サービスに対する報酬が明示的でないとしても、サービスが提供され、人々の満足度が高まっているならば、そうしたサービスを GDP に含めるべき、と考えるのである。

このような考え方を進めていくと、いままで計測不可能と思えた市場外の活動も、データが整備され計測可能となっていくにつれ、GDP に含まれていく可能性は無視できない。例えば、家事労働やボランティア活動は、現状では、GDP には含まれていないが、そうした活動の貨幣価値が試算されている（内閣府, 2019）。

また、現代的な課題である、デジタルライゼーションの統計的把握にも、示唆を与える。すなわち、インターネットを通じたデジタルフリー財の提供等、需要者から直接対価が支払われない取引が増えているが、需要者の満足度が高まっている以上、GDP に反映すべき、との考え方が示され、次期 SNA 改定にあたり議論の対象となっている。現時点の議論では、推計のための基礎データの入手が困難であることや、広告費のような形で経済取引は把握されていることから、デジタルフリー財の価値を特定して GDP に加算すべきと結論付けられてはいないが、今後、更なる検討が行われることになる。また、広告費について、マーケティング資産として総固定資本形成に含めるべき、との議論が別途行われており、含めることとなれば、デジタルフリー財の価値の一部が GDP に加算されることになる。

何れにせよ、今後とも、新たな形の財貨・サービスが提供されるにつれ、本稿で示したような GDP 計測の基本的な考え方に照らして、取り扱いが国際的に議論されることになる。我が国としても、そうした国際的な議論に積極的に参画していく必要がある。

参考文献.

桂昭政（2022）「FISIM（SNA 銀行業産出測定法）の終わりのなき混迷の原因とその測定法の新たな提案—SNA 銀行業産出測定法の基本理論の考察」環太平洋産業連関分析学会第 33 回年次大会.

内閣府経済社会総合研究所（2019）「無償労働の貨幣評価」.

萩野覚（2022）『グローバルライゼーションの統計的把握—カネ・モノ・サービス・ヒトの越境に対応した国民経済計算体系の拡張—』三恵社.

Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations, World Bank (1993), System of National Accounts 1993（経済企画庁訳『1993 年改訂 国民経済計算の体系』経済

企画庁経済研究所国民所得部、1995 年） .

Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations, World Bank (2008), System of National Accounts 2008.

Shreyer, Paul (2016) “GDP”, The Oxford Hand book of Well-Being and Public Policy, Oxford University Press.

United Nations (1968), A System of National Accounts 1968（経済企画庁訳『新国民経済計算の体系』大蔵省印刷局、1974年） .

Vanoli André (2005), “A History of National Accounts”, IOS press

オケージョナル・ペーパー(既刊一覧)

号	タ イ ト ル	刊行年月
101	第1回国勢調査の出生地データによる県間生涯移動分析	2019.08
102	わが国の1980年代後半期以降の社会移動に関する一考察 —純移動選好度の人口加重平均値による地域の転入・ 転出超過状況の評価—	2019.09
103	QGISによる西武国分寺線沿線の産業構造分析Ⅱ	2020.02
104	明治2年駿河国人別調における静態把握と動態把握	2020.02
105	地域勘定における一般政府勘定について	2020.04
106	駿河国人別調と甲斐国現在人別調における人口の静態把握 —家別表の調査項目の比較を中心に—	2020.05
107	地租改正にともなう土地評価の改定:東京府日本橋区・京橋区の事例	2020.05
108	駿河国人別調と甲斐国人員運動調における動態把握 —わが国における人口動態統計前史(1)—	2020.05
109	甲斐国人員運動調について —わが国における人口動態統計前史(2)—	2020.06
110	明治4年「一般戸籍の法」における人口の社会動態の把握	2020.06
111	明治前期の戸籍法制と社会移動の統計的把握 —明治4年「戸籍の法」による社会移動把握の制度改定を中心に—	2020.07
112	甲斐国現在人別調における人口概念	2020.07
113	明治初期における物産調査の展開 —明治16年農商務通信規則成立前史—	2020.09
114	明治16年農商務通信規則について	2020.09
115	明治16年農商務通信規則による工業通信事項と附録様式	2020.09
116	東京湾岸地域の人口増加と郵便局の考察	2021.01
117	明治16年農商務通信規則の史的系譜 —農事通信三規則との比較を中心に—	2021.02
118	高齢化状況による介護保険サービスの利用料量の地域差	2021.07
119	自動車保有台数からみるSS過疎地に関する考察	2021.08
120	高齢化率と経年変化からみる事業所数モデルの考察	2021.09
121	甲斐国現在人別調における調査過程	2021.10
122	明治16年農商務通信規則による工場票情報の情報特性	2022.03
123	飲食業ウェブデータにおける「業態」の表記揺れを統一的な表記に補正する データクレンジング手法の開発	2022.12

オケージョナル・ペーパー No.124

2023年2月13日

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-0298 東京都町田市相原4342

Tel 042-783-2325、2326

Fax 042-783-2332

jsri@adm.hosei.ac.jp

発行人 菅 幹雄

